



ミニシンポジウム

あらためて「農業」の意味を考える —新たな「枠組み」の構築を目指して—

平成25年6月10日（月）14:00～17:00

農林水産政策研究所 セミナー室

報告者・討論者の紹介

イアン・ホッジ (Dr. Ian Hodge)

英国・ケンブリッジ大学土地経済学部教授
(前土地経済学部長)

莊林 幹太郎

学習院女子大学国際文化交流学部教授

ヘズウス・アントン (Jesus Anton)

経済協力開発機構 (OECD) 貿易・農業局上級エコノミスト

本日のプログラム

1 導入：

- 14:00-14:15 開会挨拶（渡部靖夫 所長）
ミニシンポジウムの背景（株田文博 政策研究調整官）

2 講演（質疑応答を含む）

- 14:15-15:15 農村地域の土地資源保全のための所有権制度
—ポスト新自由主義のアジェンダに向けて—
イアン・ホッジ ケンブリッジ大学教授
- 15:15-16:00 農業の多面的機能再考
—農産物生産との結合性議論の意味と限界—
荘林幹太郎 学習院女子大学教授
- 16:00-16:10 休憩

3 意見交換

- 16:10-16:30 コメント：ヘズウス・アントンOECD貿易・農業局上級エコノミスト
- 16:30-17:00 全体討論

OECDにおける農業の多面的機能を巡る議論

- **日本**は、多面的機能の発揮を農政の基本理念の一つ
- **アメリカ等食料輸出国**は、これを保護主義の口実と主張
- **EU**は、多面的機能概念に肯定的ながら多様な意見



- 1998年のOECD農業大臣会合コミュニケを踏まえて、1999年から多面的機能に関する経済学的スタディを開始



1. 多面的機能の概念整理

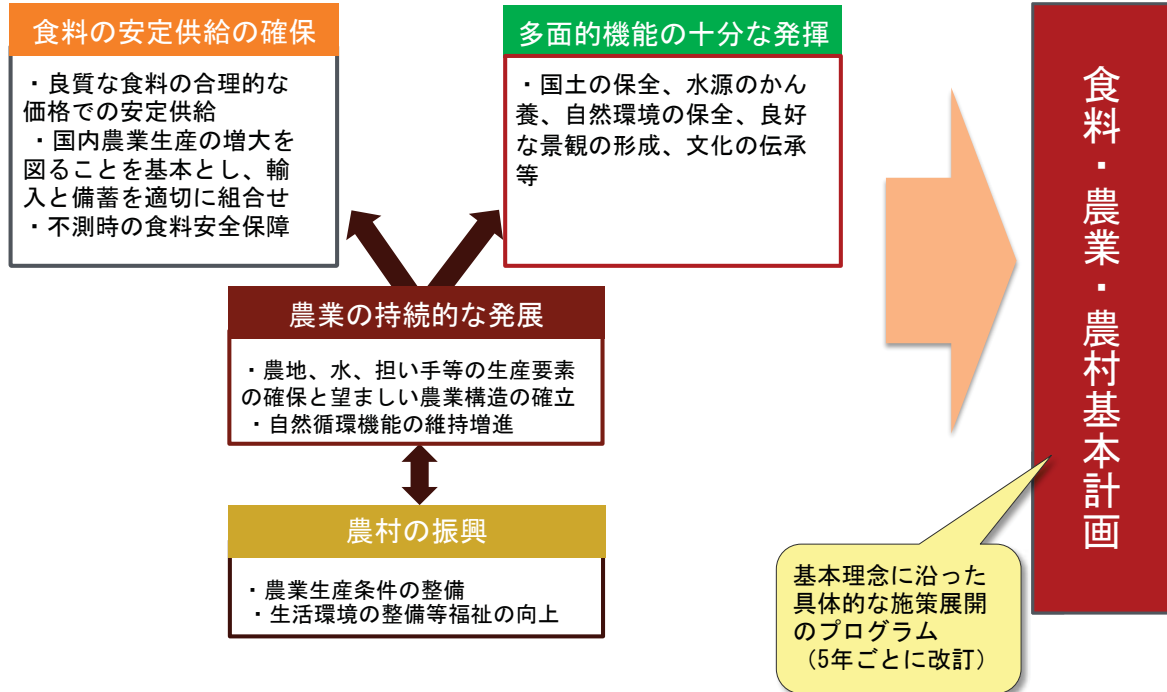
(OECD (2001) OECDレポート農業の多面的機能)

2. 多面的機能に関わる最適な政策形成ガイドライン

(OECD (2004) OECDレポート農業の多面的機能 政策形成に向けて)

(参考) 食料・農業・農村基本法の考え方

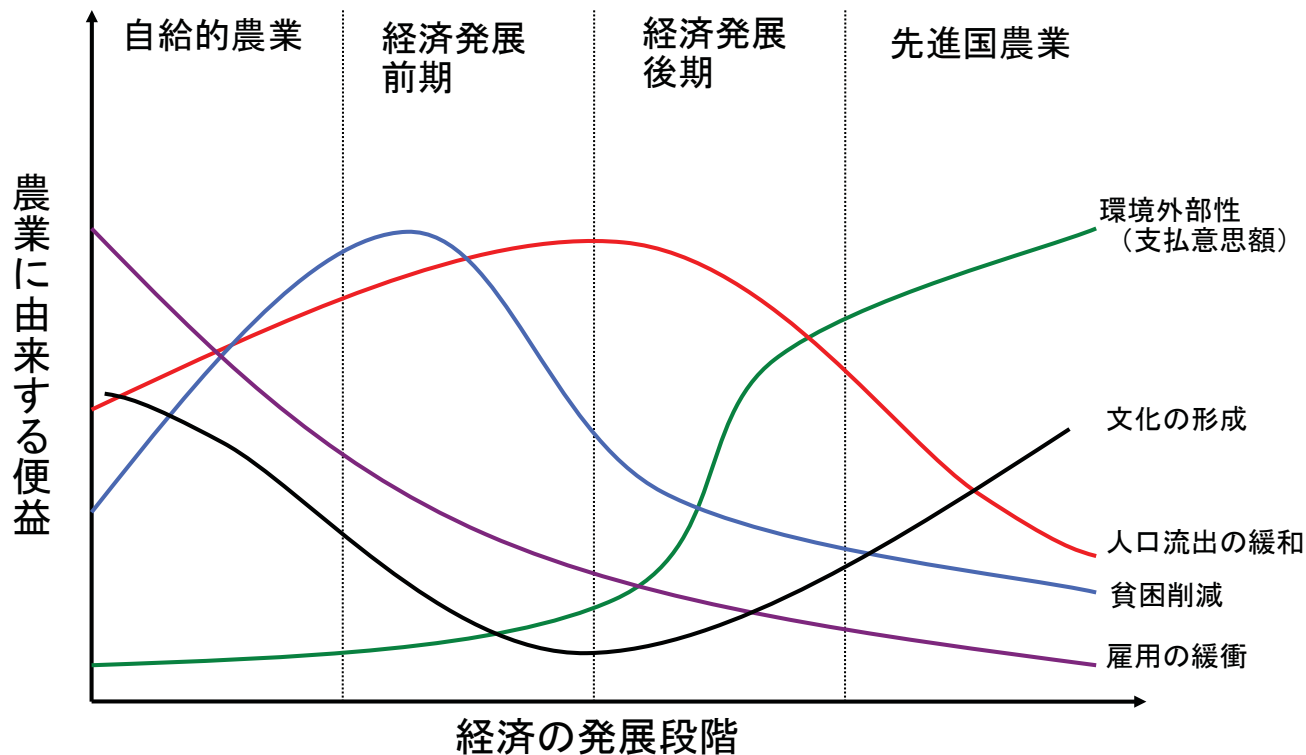
農業・農村の国民に対する価値提供



(参考) 1998年OECD農業大臣会合コミュニケ

- 新たな課題の一つとして多面的機能を明記(パラ10)
 - 農業活動は、食料や繊維の供給という基本的機能を超えて、景観を形成し、国土保全や再生できる自然資源の持続可能な管理、生物多様性の保全といった環境便益を提供し、そして、多くの農村地域における社会経済的存続に貢献することもできる。
 - 多くのOECD加盟国において、農業は、この多面機能的性格を通じ、農村地域の経済的生活に特に重要な役割を果たしている。このような公共財のための効果的な市場が欠如しており、全ての費用と便益が内部化されていない場合には、政策が役割を果たしうる。
 - 対象を絞った政策措置を含め、1987年にOECDで合意された原則に沿った農政改革は、農業における効率的かつ持続可能な資源利用を促進しつつ、農業分野が、農村地域の存続に貢献し、環境上の課題に取り組むことを可能とするものである。

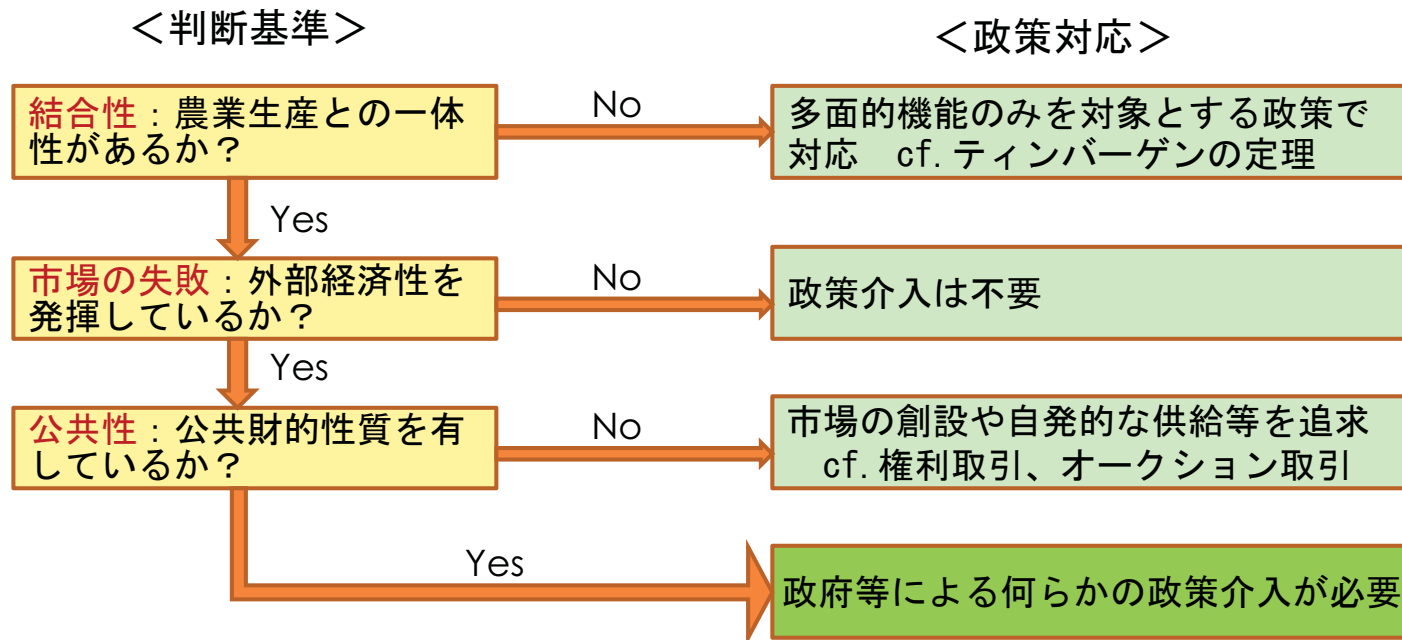
経済の発展段階や経済・社会・環境条件で異なる農業の役割



(出典) FAO「農業の役割プロジェクト」(作山巧編著(2007)「開発途上国における農業の役割: FAOプロジェクトからの教訓」)

OECDにおける多面的機能の定義と政策介入の必要条件

- 農業の多面的機能の（暫定的な）定義
→ 農業生産と一体的に供給され、かつ、外部経済性、公共財的な性格を有する非農産物



公共財と非排除性・非競合性

- ・ **非排除性**：財の消費から人を排除することが物理的あるいは制度的に不可能かあるいは極めて高価である→民間供給が困難
- ・ **非競合性**：財の1単位の使用が他の者によるその同じ単位の消費機会を妨げることがない→民間供給に馴染まない

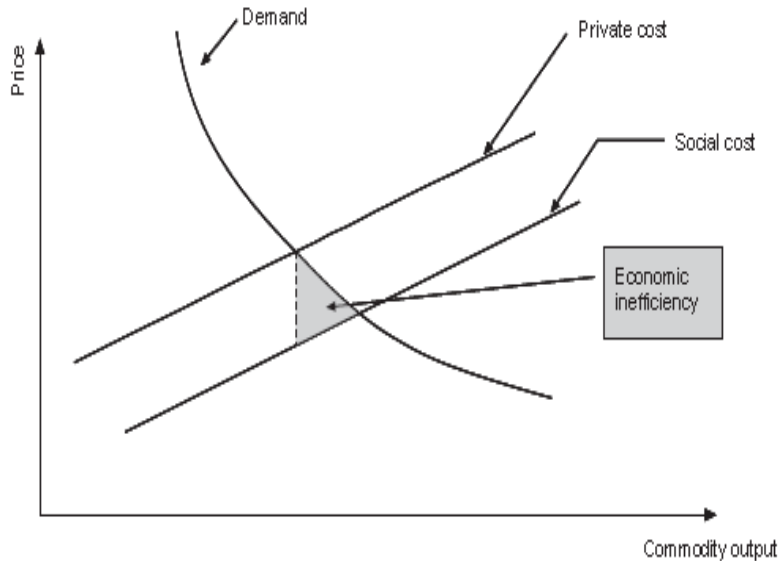
	非競合	混雑	競合
非排除	純粹公共財（国防、非使用価値としての景観）	オープンアクセス資源（漁業、食料安全保障）	オープンアクセス資源
非排除（便益が市町村等の地域に限定）	純粹地方公共財（市町村消防活動、洪水防止、土壤保全等）		
非排除（コミュニティの外部に対してのみ排除可能）		コミュニティ資源（集落灌漑施設、地下水涵養等）	コミュニティ資源
排除可能	混雑していない有料道路、公園等	クラブ財	私的財

農業環境政策の主な手法

政策手法の類型		政策の概要
規制的手法	法的規制	一定の環境基準を達成するための法律等に基づく義務的措置
	クロス・コンプライアンス	特定の農業補助金の受給に当たって、特定の環境基準の遵守を義務づけ
経済的手法	農家への直接支払い（環境支払い）	環境に優しい農業、環境汚染の減少、農村景観向上等の取組に対する助成
	環境税	環境負荷の潜在的要因となる農業投入もしくは産出への課税
	利用権等の取引（Tradable rights/permits）	灌漑用水の取水権、温暖化ガス排出権等の権利取引
研究・技術支援・普及		環境改善のための農法等の研究、農家への技術支援・普及
ラベリング・基準・認証		エコ・ラベルなど製品の環境特性に着目
地域社会としての取組		地域コミュニティの自主的環境保全活動への支援

（出典）OECD(2010)「Stocktaking of Policy Measures Addressing Agri-environmental Issues」をもとに作成。

厚生経済学：外部経済・不経済



環境直接支払、環境税等経済的手法の経済学的根拠

- 私的費用vs社会的費用（**市場の失敗**）
- **私的費用**は、生産者が、外部経済を算出している財を生産するために必要な費用。
- **社会的費用**は、私的費用から正の外部性がもたらしている社会的便益を引いた費用。
- 外部不経済の場合には、私的費用<社会的費用。
- 外部性は、私的費用と社会的費用の乖離を解消する政策により内部化される（**ピグー補助金**、**ピグー税**）。

コモンズ研究と新制度派経済学

- Hardin (1968) 「コモンズの悲劇: The Tragedy of the Commons」
ーコモンズ（オープンアクセス資源）は、資源の過剰消費問題
→解決策として、コモンズの国有化、または私有化（市場）
cf. Heller (1998) 「アンチコモンズの悲劇」 →資源の過少消費問題
- Ostrom (1990) 「コモンズを管理運営する: Governing the Commons - The evolution of institutions for collective action」
ー実証研究および理論研究（cf. 繰り返しゲーム）により、共有資源の有効な保全管理策として、国有化、私有化（市場）という二者択一のみならず、
利害関係者が自主的に適切なルールを設定して保全管理する可能性を提示
→コミュニティレベルの集合行為によって持続的な資源管理
- **新制度派経済学 (New Institutional Economics)**
ー人間の完全合理性や情報の完全性・対称性を前提とする**新古典派経済学**では、様々な制度が経済内に存在し続ける合理的理由が説明困難（cf. 資本・労働市場のあり方が諸外国間で大きく異なる現実）。
→**新制度派経済学**では、人間の限定合理性や情報の不完全性・非対称性を前提として、経済内に存在する様々な**制度**（cf. フォーマルな法令、インフォーマルな社会規範、慣習等）が、**市場の機能を**阻害しているのではなくむしろ**補完**していると捉える。

日本と英国の農村

	日本	英国
農用地の国土面積対比	12% (森林面積：66%)	71% (森林面積：10%)
国民一人当たり農地面積	0.04ha/人	0.28ha/人
平均的農業経営面積	2.2ha/戸	79ha/戸
穀物自給率	27%	92%



島根県奥出雲町



英国カンブリア州

イングランド南西部における伝統的土地所有機関の 所有農場の特徴と標準的な賃貸期間

	皇太子公領	王室公領	ナショナル・ トラスト	Devon 州政府	Cornwall 州政府
所有面積	34,985 ha	8,738 ha	44,345 ha	4,401 ha	4,474 ha
農場数	79	47	—	113	121
「典型的」 農場面積	120 ha	100 ha	—	38.9 ha (平均)	37.0 ha (平均)
主な部門	畜産 (酪農50%)	酪農・畜産・ 複合	—	酪農	複合・酪農
賃貸の標準 期間	20-30年間	15-25年間	ケースによ る。5年程度 の使用賃貸 を経て長期 賃貸を行う 場合もある	Starterは原 則5年（最大 10年）、 Progression は10年（延 長不可）	Starter:酪農 7年・複合 10年 Progression: 最大20年。 有機農業は 3年延長可

（出典）内山智裕（2004）「英国における伝統的土地所有機関の現代的役割—イングランド南西部を事例として—」の第3表及び第5表から作成。